

平成29年度 調査研究報告書の紹介

スポーツを活用した地域活性化に関する調査研究
(ケーススタディ：立川市・国分寺市)



1. 背景・目的

本調査研究は、平成28年度に実施した「多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～」(1年目調査)の調査結果を活用し、ポイントを絞り込んださらなる調査(2年目調査)となります。

2年目調査では、スポーツを活用した継続的なまちづくりの可能性を提示することを目的に、具体的な地域(モデル地域)においてスポーツコミッションの設置可能性を考えています。

スポーツコミッションとは

「スポーツを活用した地域活性化」において、各地域の状況に応じて様々な分野でスポーツが持つ効果を最大限に引き出すための中心的役割を果たす組織をいいます。



2. 調査の対象と方法

多摩地域のモデル地域として、立川市と国分寺市を選定し、以下の調査を実施しました。

- (1) 文献調査(ホームページ及び提供資料)
- (2) ヒアリング調査(自治体及び関係団体)
- (3) 検討会(有識者及び多摩地域自治体職員との意見交換、調査結果の還元)

3. 立川市・国分寺市におけるスポーツコミッションの方向性

(1) 立川市

～既存事業の連携を活かしつつ、地元スポーツチームを基軸としたシビックプライドの醸成を～
立川市には、様々なイベントやスポーツチームが存在します。そのため、地元スポーツチームを軸に包括的な連携組織を検討することで、スポーツが持つ「健康増進」効果はもちろん、「シティセールス」や「市への愛着醸成」などのシビックプライドにつながる効果も期待できます。

(2) 国分寺市

～地域一丸で総力をもって総合的なスポーツ環境の向上を～
国分寺市は、スポーツ分野に限らず、その他の分野の取組やネットワークを活用することで、スポーツが持つ効果を最大限に発揮できます。そのため、地域一丸となった連携体制を築いていくことで、スポーツ環境の向上や、総合的なまちの魅力の向上につながる効果が期待できます。

公益財団法人 東京市町村自治調査会 平成29年度事業報告

去る5月25日(金)、東京自治会館で当調査会の定時評議員会を開催し、平成29年度の事業報告及び収支決算報告が承認されましたので、その主な内容を簡単に紹介します。

【事業報告】

1. 調査研究事業

- ①市町村の広域的・共通的課題についての調査研究 ※詳細は7ページ以降に掲載
- ②職員の身近な疑問等に関する調査
 - ・「かゆいところに手が届く! -多摩・島しょ自治体お役立ち情報-」 ※過去の本誌に掲載
- ③毎年度実施の調査
 - ・多摩地域データブック2017(平成29)年版
 - ・多摩地域ごみ実態調査(平成28年度統計)
 - ・市町村財政力分析指標(平成19年度から平成28年度)
 - ・市町村税政参考資料(平成19年度から平成28年度)

※平成20～29年度の報告書は、当調査会ホームページ(<http://www.tama-100.or.jp/>)にて閲覧・ダウンロードすることができます(一部の報告書を除く)。

2. 共同事業

- ①多摩・島しょ広域連携活動助成事業
- ②多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業
- ③多摩・島しょわがまち活性化事業助成事業
- ④オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
 - ・普及、啓発物品の作成、配布
 - ・みどり東京フォトコンテスト
 - ・温室効果ガスの排出量の算定、公表
 - ・エコプロ2017への出展 等
- ⑤協賛事業「愛らんどリーグ(サッカー大会)」

3. 普及啓発事業

- ①出張フォーラム実施(調査研究結果の市町村への還元)
- ②シンポジウム「『多摩・島しょ地域』×『スポーツ』でまちを元気に
～スポーツが持つ力とスポーツコミッションの可能性～」開催
- ③情報提供誌「自治調査会 ニュース・レター」発行
- ④機関紙「ぐるり39 ～自治調査会だより～」発行

4. 広域的市民活動への支援(多摩交流センター事業)

- ①交流の場の提供
- ②広域的な市民ネットワーク活動等への助成
- ③生涯学習講座開催(TAMA市民塾との共催)
- ④多摩地域に関する情報の発信 等

【収支決算】(貸借対照表)

資産の部		負債・正味財産の部	
流動資産	149,695千円	負債の部	48,156千円
固定資産	4,578,028千円	指定正味財産	3,790,000千円
		一般正味財産	889,566千円
合計	4,727,723千円	合計	4,727,723千円

※各数値を四捨五入しているため、表内の数値の合算と合計が一致しないことがあります。